

各方式の概要	1. 行政直轄の事業	2. 指定管理者	3. PFI*(従来方式) *Private Finance Initiative	4. PFI (コンセッション方式)	5. 民設民営			
		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共事業等で一般的に実施されている方式 ✓ 各業務段階ごとに、民間事業者を選定して発注 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共施設の管理者として民間事業者を指定 ✓ 施工や大規模な修繕・更新等は含まず 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設計・施工・運営等を包括的に民間事業者が発注 ✓ 資金調達も民間側が実施 ✓ 官民どちらも施設保有可能 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 整備済みの公共施設について、「公共施設等運営権」を民間事業者を設定 ✓ 民間側が民間資金も活用して運営や修繕等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間企業が計画から運営まで一貫して事業を実施 ✓ 官民が出資する組織(第3セクター)を設立する場合もあり 		
計画	行政 ※各業務ごとに個別発注	行政	行政	行政	民間企業			
資金調達			民間(例1)	民間(例2)		民間		
設計			行政	行政		行政		
施工			※PFI(従来方式)により民間が担う場合もあり(BT+コンセッション)	民間企業				
運営・維持管理			民間	民間		民間企業		
施設使用料の徴収主体			行政	行政		民間企業		
大規模修繕・更新			行政	行政		行政	民間企業	
施設保有			行政	行政		行政	行政	民間企業
								行政 ※負担付寄付の場合もあり

デジタル活用の目的

④ 地域の課題解決

分野間
連携強化

③ 社会教育の普及・質の向上

自治体レベルで
社会教育活性化

② 社会教育施設の活性化・利用促進

当該施設における
新たなサービス創出

① 社会教育施設の安定運営・維持管理

従来からの基礎的機能・
サービスの維持・効率化

目的ごとの課題（例）

(例)

- ✓ 地域住民の交流活性化
- ✓ 市民・住民活動の活性化
- ✓ 新規移住・定住支援
- ✓ こどもの貧困対策
- ✓ まちづくり・中心市街地の活性化

(例)

- ✓ 民間企業が提供する社会教育サービスの発展（YouTube等）
- ✓ 生涯学習ニーズの変化（高齢者の多様化）
- ✓ 地域の歴史的資料の散逸、劣化対策

(例)

- ✓ 施設利用者の固定化
- ✓ 施設利用者の生活スタイル変化
- ✓ 施設利用者の多様化（移民・外国人、障害者など）
- ✓ 新たな教育分野(デジタル等)への対応
- ✓ 児童・生徒の読書離れ対策

(例)

- ✓ 従来業務の改革・効率化
- ✓ 財政支出の抑制
- ✓ 社会教育主事・司書等の人材確保
- ✓ 社会教育主事・司書等の能力育成

対応するデジタル化施策（例）

【④他の政策分野との連携・一体化】

(例)

- ✓ 福祉領域(ウェルビーイング等)との連携強化、データ共有
- ✓ 学校・教育機関との連携強化、データ共有
- ✓ 地域の「情報化支援」拠点化、まちのシンボル化
- ✓ 貸出・利用者データの他分野との連携（まちづくり等）

【③社会教育の新たな仕組みの構築】

(例)

- ✓ 生涯学習講座等の特定施設によらないオンライン提供
- ✓ 電子化・アーカイブ化による利便性向上・利用機会拡大
- ✓ 講座や書籍の寄付・寄贈促進、クラウドファンディング
- ✓ 他自治体保有施設も含めた連携、リソース共有

【②新たな社会教育施策の提供】

(例)

- ✓ 生涯学習講座にデジタルバйд対策を追加
- ✓ 自動音声ソフトによる講座・書籍の障害者・多言語対応
- ✓ 読書記録データの蓄積・分析・活用(AIでのリコメンド等)
- ✓ 新しい体験創造(読書記録によるゲーミフィケーション等)

【①設備・業務のデジタル化】

(例)

- ✓ 講座・会議室予約システムの導入等、手続のオンライン化
- ✓ 事務作業の効率化（RPA・AIチャットボットの活用）
- ✓ 蔵書管理・書架整理の効率化
- ✓ 貸出～延滞督促等業務の自動化・非対面化